

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	防災士育成事業				
所管部局	教育委員会	部局長名	松原 和廣	予算事業名	防災士育成事業費
所管部署	教育政策課	所属長名	高岡 幸史	予算事業科目(平成26年度)	011001010194

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	05	まちの環	施策取組方針	次の南海地震に備えて、被害予測を行い家庭における耐震対策を促進するとともに、津波からの避難対策、公共施設の耐震対策を推進します。 また、地震発生時の迅速な復旧活動や被災して生活が困難になった市民の救済のため、緊急輸送ルートの整備を進めます。	
政策	28	安全安心の都市空間整備			
施策	84	南海地震対策の推進			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市立学校教員(各校教員1人以上)		
意図	どのような状態にしていくのか	主に学校における防災教育を推進するための資質を身に付けた教員を養成。平成25年度からの3か年で200人の防災士資格取得者を目指す。		
手段	事業実施体制等	高知市教育委員会教育政策課	事業開始年度	平成25年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	南海地震への備えとして、防災に関する基礎的・基本的な知識及び技能の充実を図るため、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」の資格取得により、主に学校における防災教育を推進するための資質を身に付けた教員を養成する。 (1) 2日間の研修講義 (2) 事前学習レポート (3) 資格取得試験		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	防災士資格取得者の人数(人)	養成研修を受講し、資格取得試験において合格した人数	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	-	-	64	63		
		実績	-	-	78			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)			780	700		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	0	780		700
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	0	0	0	0		
		正規職員(千円)	0	0	0	0		
			その他(千円)					
		人役数(人)						
		正規職員(人)						
		その他(人)						
		総コスト=①+②(千円)	0	0	780	700		
市民1人当たりコスト(円)	0	0	2					
年度末住民基本台帳人数(人)	337,875	338,397	336,845					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

防災士資格取得者が、在籍する各学校において、防災教育の先進的リーダーとなり、防災教育を推進していくことが責務である。その成果や、効果については、実測困難ではあるが、将来必ず起こる南海トラフ地震に向けた、各学校の防災意識は高い。他の、防災教育に関連する事業と併せて、更に充実した防災教育を目指さなければならないと考える。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は学校における防災教育を推進する教員育成とともに、やがて将来の社会を担う子どもたちに防災教育を充実されることにもつながり、本市総合政策に掲げる「南海地震対策の推進」の趣旨に合致している。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	この事業において、高知市立学校の各校1人以上の参加を周知しており、3か年で200人の防災士資格取得者に向けて、この事業は順調な進行が見込まれる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	養成研修における、講師陣の構成として、大学、日本赤十字社、自衛隊、消防局、気象台、国土交通省、NPO法人に所属しており、幅広く多面的な研修が大いに期待できるとともに、多大な研修の成果も得られる。 必要最低限での予算での事業を行っており、これ以上のコスト削減は困難である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	3か年で、200人の防災士資格取得者を目指しており、高知市立学校（幼・小・中・高・特別支援学校）において、複数の防災士資格取得者が在籍することとなり、児童生徒に対して、偏りのない防災教育を推進することが可能となる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	南海トラフ地震対策に向けた、各学校における防災教育は大変重要であり、充実したものでなければならない。 多くの防災士資格取得者を目指すことで、防災教育を推進・充実させていくことができると考え、事業継続とする。
<input type="radio"/> B 改善を検討し、事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項